

資源株ファンド 通貨選択シリーズ

<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>
(毎月分配型)

組入上位銘柄について～最近の状況と着眼点～

- 資源関連株式は、原油価格の下落を背景に、軟調に推移しています。資源関連企業を取り巻く厳しい収益環境を受けて、当面は上値の重い展開が予想されるものの、中長期的には、資源需要の増加が資源関連株を後押ししていくと期待されます。現在の資源株投資においては、事業継続性を裏付ける「価格競争力」と、資源需要が上向いてきた際に、投資や生産拡大のペースを決定づける「財務体質の強さ」が重要と考えます。
- 本レポートでは、2015年7月末時点の当ファンドの実質的な組入上位銘柄について、最近の状況や着眼点などをご紹介いたします。

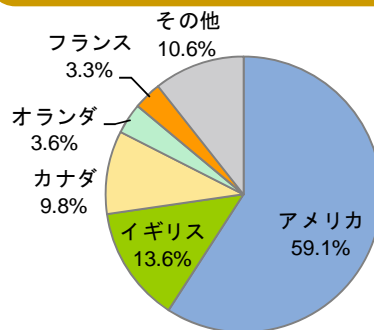
ポートフォリオの概要 (2015年7月末現在)

※以下は、当ファンドの主要投資対象である「ナチュラル・リソース・ファンド」のポートフォリオの内容です。

業種比率

業種	比率
エネルギー	49.3%
素材	44.8%
農業・食料	3.8%

国別株式組入比率



株式組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	BHPピリトン	イギリス	素材	4.83%
2	エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	4.55%
3	シェブロン	アメリカ	エネルギー	3.86%
4	アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	アメリカ	農業・食料	3.81%
5	リオ・テイント	イギリス	素材	3.63%
6	ロイヤル・ダッチ/シェル	オランダ	エネルギー	3.59%
7	ポタシュ・コーポレーション・オブ・サスカチワン	カナダ	素材	3.35%
8	トタル	フランス	エネルギー	3.29%
9	インターナショナル・ペーパー	アメリカ	素材	3.05%
10	モンサント	アメリカ	素材	3.03%

【銘柄数:71銘柄】

※上記比率は、「ナチュラル・リソース・ファンド」の組入株式評価総額に対するものです。
※各数値は四捨五入処理をしておりますので、合計が100%にならない場合があります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位銘柄①

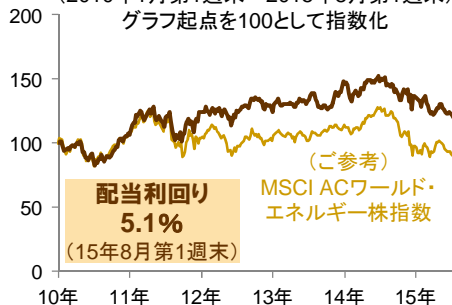
エクソンモービル(米国)

エネルギー株

- 世界の上場企業の中でもトップクラスの時価総額である同社は、厳格かつ堅実な経営体制から、エネルギー界の優等生と言われます。そのため、経営は保守的な傾向にありますが、コスト削減による競争力強化と、堅実で長期的な利益創出が期待できるプロジェクトへの投資を通じて、長期安定的な生産の確保ならびに資本の効率性を高める努力を続けています。
- カタールのLNG(液化天然ガス)生産プロジェクトは、長期安定的なキャッシュフロー創出に貢献しており、その利益は、将来的な資本創出だけでなく、同社が積極的に行なう株主還元の源泉にもなっています。
- 同社の業績安定感から、セクター内で逃避的投資先とされることが多く、バリュエーションは他社と比べてやや高めとなる傾向にあります。

<株価の推移(米ドルベース)>

(2010年1月第1週末~2015年8月第1週末)
グラフ起点を100として指数化



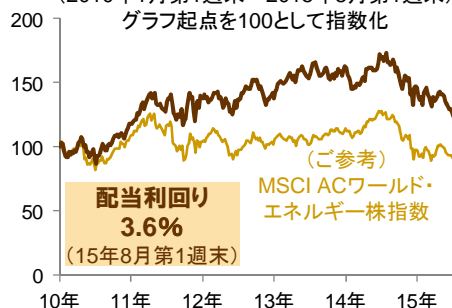
シェブロン(米国)

エネルギー株

- エクソン社やロイヤル・ダッチ社と並び石油メジャー(国際石油資本)の一角である同社は、バランスシートが健全な優良企業の一つです。また、メキシコ湾を中心とした深海資源開発事業のメインプレーヤーであり、同分野の成長は、業績の重要なけん引役となっています。
- 短期的な生産の伸びは小幅となっており、またコスト増という逆風に晒されているものの、現在、大型案件が複数進行中であり、その収益貢献が期待されています。
- 今後、オーストラリアのゴーゴンLNGプロジェクトなど、大型案件が稼働を始めることから、2015年後半以降、同社の収益およびキャッシュフローの拡大に貢献することが期待されます。

<株価の推移(米ドルベース)>

(2010年1月第1週末~2015年8月第1週末)
グラフ起点を100として指数化



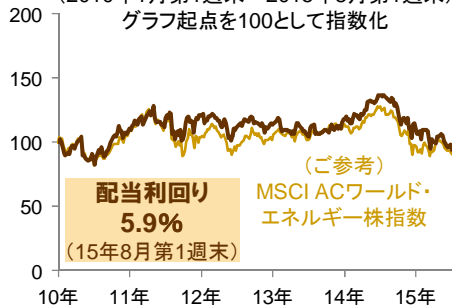
ロイヤル・ダッチ/シェル(オランダ/英国)

エネルギー株

- 同社は、欧州最大の石油メジャーであり、世界の上場企業の中でもトップクラスの売上高を誇ります。この1年で、長期大型プロジェクトを複数完成させたことから、当面の設備投資の必要性は大きく低下し、この先は、キャッシュフローの創出が期待されます。
- 経営面では、営業費用の削減による収益改善に注力するとともに、事業の再編成を行っており、その一環として、今年4月のBGグループ買収や7月の昭和シェル石油株式の売却、人員削減などを行なっています。
- 原油価格が低下する環境において、好調な川下事業に重点を置くことで、収益源の多様化に努めており、こうした臨機応変の対応が、同社収益の下支えに貢献していると考えられます。

<株価の推移(米ドルベース)>

(2010年1月第1週末~2015年8月第1週末)
グラフ起点を100として指数化



● 株価の推移および配当利回りについて、米国上場以外の銘柄は、ADRの値を表示しています。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、情報提供を目的として2015年7月末時点の当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の組入上位銘柄について、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからの情報をもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、上記見解は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

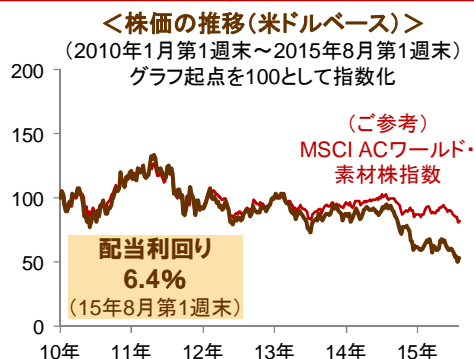
■ 当資料は、投資者の皆様には「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位銘柄②

BHPピリトン(英国/オーストラリア)

素材株

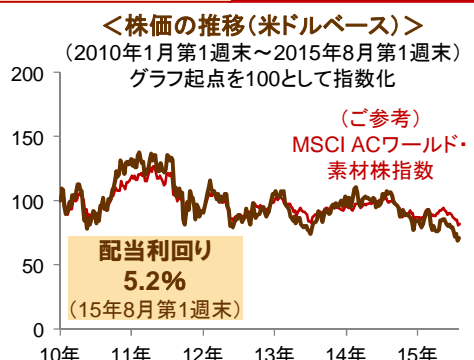
- 世界最大級の鉱業会社である同社は、価格競争力を大きな強みとするものの、足元では、鉄鉱石価格の下落が逆風となっています。こうしたなか、投資削減を進め、低コストの鉄鉱石および銅、冶金用石炭や魅力的な石油・ガスビジネスなどで事業を構成しています。
- こうした低コストかつ長期にわたる資産構成は、商品価格の下落局面では有効に作用すると考えられます。また、当面は設備投資も減少傾向が見込まれることから、バランスシートの改善が期待されます。
- 同社は積極的な配当政策をとっており、足元の株価低下により、配当利回りが高水準となっていることから、軟調な商品相場の下での株価下支え効果が期待されます。



リオ・テイント(英国/オーストラリア)

素材株

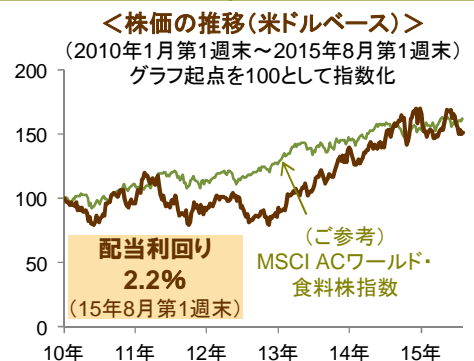
- BHPピリトンと並び、世界トップクラスの鉱業シェアを誇る同社は、鉄鉱石、アルミニウム、銅、ダイヤモンド、石炭を主要事業としています。これらは現状、厳しい状況に直面していますが、鉄鉱石を中心に、価格競争力でもトップクラスの強みを持っており、多くの鉱物で低コストを維持しています。
- また、足元の鉄鉱石価格下落に対応すべく、設備投資の削減やコスト管理を積極的に行なったことから、足元の業績は、減益ながら予想を上回る内容となりました。
- 財務面では、潤沢なキャッシュを有する健全な状況にあり、相対的に高い配当利回りもサポート要因となっています。今後数年にわたって設備投資の大規模な削減計画が予定されていることも、プラス材料と考えられます。



アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド(米国)

農業・食料株

- 同社は、世界各地に製造・販売拠点を持つ穀物大手です。トウモロコシ、大豆、小麦、カカオ豆などを中心に扱っており、日本でも1970年代から事業展開をしています。
- 同社の収益は、米国内の農業動向に大きく左右される傾向にあるため、ここ数年は、市場分散を進めてきました。また現在、新しい経営陣の下、投下資本に対するリターンの改善に注力しています。
- 足元で新興国景気の鈍化が懸念される一方、同地域の生活水準向上などに伴ない、増加傾向にある穀物需要が、同社のEPS(1株あたり利益)を過去2年押し上げるなど、収益に貢献しています。



● 株価の推移および配当利回りについて、米国上場以外の銘柄は、ADRの値を表示しています。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、情報提供を目的として2015年7月末時点の当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の組入上位銘柄について、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからの情報をもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、上記見解は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

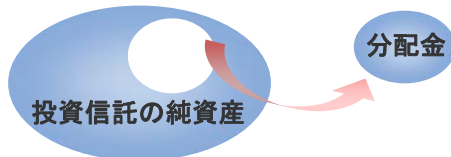
※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様には「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

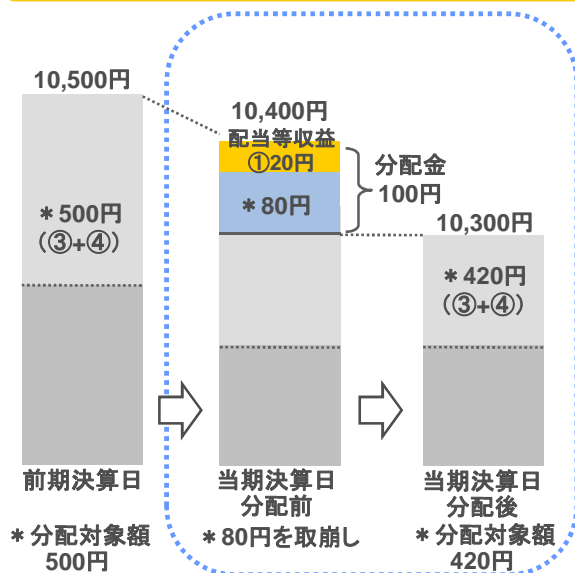
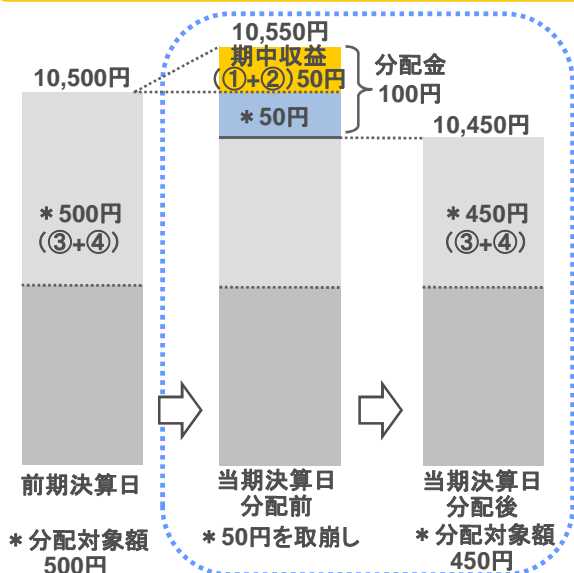


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



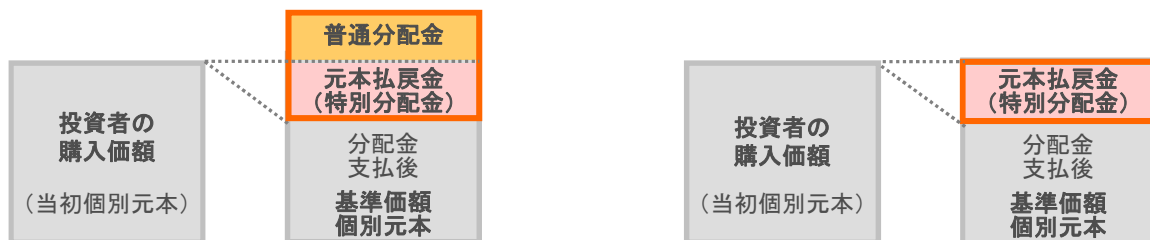
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

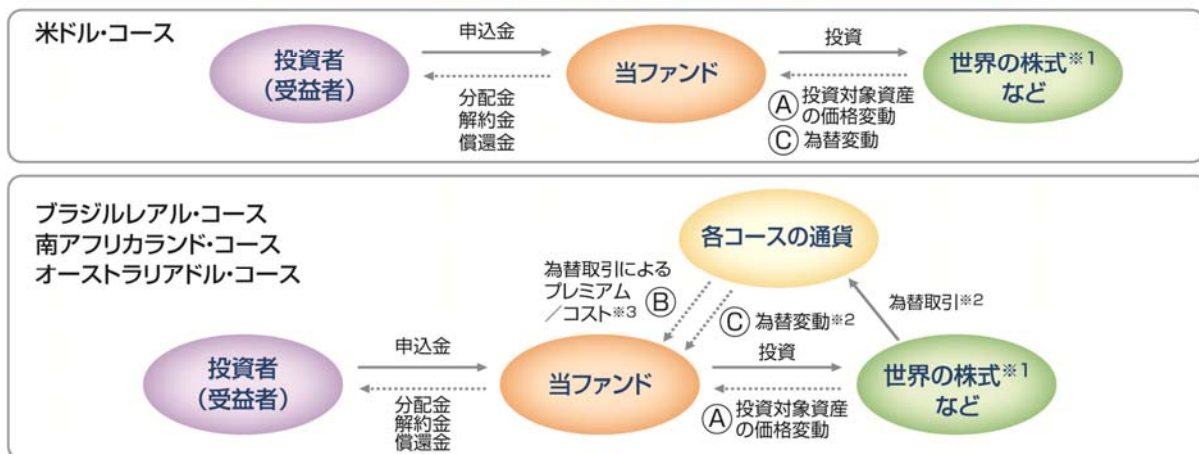
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて世界の株式に投資を行いません。

※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。

※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

収益の源泉		=	(A) 株価の値上がり/値下がり	+	(B) 為替ヘッジプレミアム/コスト	+	(C) 為替差益/差損
米ドルコース	収益を得られるケース		株価の上昇*		為替ヘッジを行なわないのでありません。		為替差益の発生 原資産通貨に対して 円安
	損失やコストが発生するケース		株価の下落*			為替差損の発生 原資産通貨に対して 円高	
収益の源泉		=	(A) 株価の値上がり/値下がり	+	(B) 為替取引によるプレミアム/コスト	+	(C) 為替差益/差損
ブラジルリアルコース 南アフリカランドコース オーストラリアドルコース	収益を得られるケース		株価の上昇*		プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 各コースの通貨の金利 - 米ドル金利が プラス		為替差益の発生 各コースの通貨に対して 円安
	損失やコストが発生するケース		株価の下落*		コスト(金利差相当分の費用)の発生 各コースの通貨の金利 - 米ドル金利が マイナス		為替差損の発生 各コースの通貨に対して 円高

*ADRに投資する場合、ADRの価格には、当該現地株式の通貨に対する米ドルの変動が含まれます。そのため、当該現地株式の通貨に対して米ドル安であれば、株価上昇要因、当該現地株式の通貨に対して米ドル高であれば、株価下落要因となります。

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。
- 為替取引には、為替ヘッジ(原資産通貨を売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

■当資料は、投資者の皆様には「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース><南アフリカランドコース><オーストラリアドルコース><米ドルコース>(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として世界の資源株に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
 2. 「ブラジルリアル・コース」「南アフリカランド・コース」「オーストラリアドル・コース」「米ドル・コース」の4つのコースがあります。
 3. 毎月、収益分配を行なうことをめざします。
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。
- 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項①

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式(預託証券を含みます。以下同じ。)を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。(次ページへ続きます)

■当資料は、投資者の皆様は「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項②

【為替変動リスク】

(前ページより続きます)

◆ブラジルリアル・コース

・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行なうため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルリアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルリアルと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルリアルの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとブラジルリアルの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるADRの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。

・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆南アフリカランド・コース

・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行なうため、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が南アフリカランドに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては南アフリカランドと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、南アフリカランドの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと南アフリカランドの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるADRの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。

・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆オーストラリアドル・コース

・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、オーストラリアドル買いの為替取引を行なうため、オーストラリアドルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がオーストラリアドルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはオーストラリアドルと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、オーストラリアドルの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとオーストラリアドルの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるADRの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。

◆米ドル・コース

・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行なわないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が米ドルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるADRの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。

(次ページへ続きます)

お申込みに際しての留意事項③

(前ページより続きます)

【カントリー・リスク】

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]http://www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

- 商品分類 追加型投信／内外／株式
- ご購入単位 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 【ブラジルリアル・コース／南アフリカランド・コース／オーストラリアドル・コース】
2024年6月17日まで(2009年11月20日設定)
【米ドル・コース】
2024年6月17日(2013年9月18日設定)
- 決算日 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 【ブラジルリアル・コース／南アフリカランド・コース／オーストラリアドル・コース】
毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に
行なうことをめざします。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定した
ものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。
また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることに
ご留意ください。
【米ドル・コース】
毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる
場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い 原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 課税関係 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時に直接ご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、3.78%(税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.78%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、

購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.78%(税込) = 37,800円となり、

購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万7,800円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬 純資産総額に対して年率1.79%(税抜1.71%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%(税抜1%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.71%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他費用

【ブラジルリアル・コース／南アフリカランド・コース／オーストラリアドル・コース】

目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

【米ドル・コース】

目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。